

平成30年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 58 号
令和元年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	渡 辺 元
同	中 野 信 吾

平成30年度山形市公営企業会計決算審査意見の 提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
水道事業会計	
1 審査意見	2
2 事業の概要	4
3 経営成績	6
4 財政状態	15
5 資金の状況	22
審査資料 別表1 予算決算対照表	24
別表2 経常費用節別比較表	25
別表3 経営分析表	27
公共下水道事業会計	
1 審査意見	29
2 事業の概要	31
3 経営成績	33
4 財政状態	42
5 資金の状況	48
審査資料 別表1 予算決算対照表	50
別表2 経常費用節別比較表	51
別表3 経営分析表	53
市立病院済生館事業会計	
1 審査意見	55
2 事業の概要	57
3 経営成績	59
4 財政状態	67
5 資金の状況	74
審査資料 別表1 予算決算対照表	76
別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	77
別表3 経営分析表	79

凡　　例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは、参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（P）とは、パーセンテージ（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」…………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0. 0」……比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」…………減少又は負数
「-」…………該当数値がないもの

平成30年度山形市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度山形市水道事業会計決算
平成30年度山形市公共下水道事業会計決算
平成30年度山形市立病院済生館事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査は、令和元年7月3日付けをもって市長から審査に付された、平成30年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

平成30年度の水道事業を総括すると、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築を目的に、経営基盤の強化の推進、災害対策の一層の充実、施設の適切な維持管理の推進など、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は2,649万8千m³で、前年度に比べ28万3千m³(1.1%)の減少となっている。一方、水道料金徴収の対象となる有収水量は2,440万8千m³で、前年度に比べ20万4千m³(0.8%)の減少となり、有効無収水量は52万3千m³で、前年度に比べ1万3千m³(2.5%)の減少となっている。この結果、有効率は94.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。基本計画における目標値(95%以上を維持する)を下回ったが、有効率の向上に向け、「漏水防止基本計画」に基づき、積極的に漏水防止対策事業に取り組んでいる。今後とも有効率の向上に努められたい。

建設改良に関する事業の概要は、配水管整備事業として、十日町一丁目、内表等の配水管更新工事、あかねヶ丘一丁目、旅籠町一丁目等の配水管整備工事、浄配水施設整備事業として、見崎浄水場の高度処理施設インターフェイス盤更新工事等を実施している。

○経営成績

事業収益は61億2,160万9千円、事業費用は52億3,107万2千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ1,248万円(1.4%)減少し、8億9,053万7千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ674万7千円(0.1%)の減少となっている。これは営業収益で増加したものの、営業外収益で減少したことによる。営業収益のうち、給水収益については減少したものの、加入金は増加している。事業費用は、前年度に比べ573万2千円(0.1%)の増加となっている。これは、営業外費用で減少したものの、営業費用などで増加したことによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2万7千円、その他未処分利益剰余金変動額4億円を加えた12億9,056万4千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも100%を超えており、前年度に比べて低くなっている。

給水収益についてみると、当年度は前年度並みの収益を確保したが、節水型機器の普及や給水人口の減少などにより、水需要は長期的に減少することが予想され、今後も同様な収益を見込まれるかは不透明な状況にある。一方、耐震化を含めた、耐用年数を迎える配水管や浄配水施設設備の更新等に係る建設改良事業の推進が引き続き予定されており、更新に係る経費負担の増加が見込まれている。

このような状況の中、民間のノウハウを活用し、平成30年度から料金センター業務、お客さ

まサービスセンター業務及び給排水関連業務を包括委託し、市民サービスの向上を図っている。今後とも費用の節減に取り組まれるとともに、施設規模や稼働状況の適正化等を図り、一層の経営の効率化に努められたい。

○財政状態

資産合計は 570 億 8,042 万 8 千円、負債合計は 302 億 7,379 万 7 千円、資本合計は 268 億 663 万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 2 億 910 万 2 千円（0.4%）の増加となっている。資産のうち増加した主なものは、固定資産の導送配水管、流動資産の現金及び預金である。負債合計は、前年度に比べ 6 億 8,301 万 5 千円（2.2%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 8 億 9,211 万 7 千円（3.4%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されている。

未収金のうち給水収益は、前年度に比べ 950 万 9 千円（4.4%）増加している。これまで、口座振替の推進や毎月納付制、コンビニ収納、クレジットカード決済の導入により、納付方法の多様化を図ってきた。また、平成 30 年度から実施している料金センター業務においては、電話受付時間の延長による納付相談機会の拡大や直接対話しての電話催告等を新たに実施し、収入率の一層の向上を目指している。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 3 億 6,496 万 9 千円（2.1%）減少し、169 億 6,441 万 1 千円となっている。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

水道事業は建設の時代から維持管理の時代へと移行し、経営環境は厳しさを増している中、更新時期を迎える水道施設については、将来の水需要を考慮した施設計画を基に更新を行うなど経済性を考慮した適切な維持管理が求められている。また、全国各地で多発する地震や集中豪雨などにより、災害に強い水道の構築が求められている。

山形市においては、管路の耐震化や配水ブロック整備の推進、マッピングシステムの拡充、主要 3 水系間における相互融通機能の拡充、災害時における応急的な給水方法の充実などにより、災害対策の強化に取り組まれている。

今後とも、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」の着実な実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に努められたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事 業 の 概 要

(1) 業 務 状 況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給 水 量 、 有 収 水 量 等 年 次 別 推 移

項 目	単位	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	平 成 26年度	対前年 度比率 30/29
給 水 人 口	人	241,162	242,507	243,518	244,367	244,876	99.4%
給 水 戸 数	戸	101,281	100,488	99,749	99,088	98,208	100.8%
給 水 量	千m ³	26,498	26,780	26,875	26,704	26,961	98.9%
有 収 水 量	千m ³	24,408	24,612	24,676	24,717	24,755	99.2%
有効無収水量	千m ³	523	537	547	541	538	97.5%
有 収 率	%	92.1	91.9	91.8	92.6	91.8	0.2P
有 効 率	%	94.1	93.9	93.9	94.6	93.8	0.2P
無効無収水量	千m ³	1,566	1,632	1,652	1,447	1,668	96.0%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	72,596	73,371	73,630	72,963	73,865	98.9%
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	66,871	67,431	67,605	67,532	67,822	99.2%
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	277	278	278	276	277	99.6%

給水人口は減少傾向にあり、前年度に比べ 1,345 人（0.6%）の減少、給水戸数は増加傾向にあり、前年度に比べ 793 戸（0.8%）の増加となっている。

給水量、有収水量はともに減少傾向にあり、前年度に比べ、給水量は 28 万 3 千m³（1.1%）、有収水量は 20 万 4 千m³（0.8%）の減少となっている。

有効無収水量は、前年度に比べ 1 万 3 千m³（2.5%）の減少、無効無収水量は、前年度に比べ 6 万 5 千m³（4.0%）の減少となっている。これにより有効率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 94.1%となり、前年度から向上している。

次に、当年度の建設改良事業の主なものとしては、十日町一丁目、内表等の配水管更新工事、あかねヶ丘一丁目、旅籠町一丁目等の配水管整備工事の配水管整備事業、高度処理施設インターフェイス盤更新工事等の浄配水施設整備事業などがあげられる。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施設利用状況年次別推移

(単位 $m^3 \cdot \%$)

年 度 区 分	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	全国平均 (29年度)
1日給水能力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1日最大給水量 (b)	82,431	82,058	80,881	84,927	84,567	
1日平均給水量 (c)	72,596	73,371	73,630	72,963	73,865	
施設利用率 (c)/(a)	51.1	51.6	51.8	51.4	52.0	62.9
最大稼働率 (b)/(a)	58.0	57.8	56.9	59.8	59.5	70.7
負荷率 (c)/(b)	88.1	89.4	91.0	85.9	87.3	88.9

(注) 全国平均は、「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、1日平均給水量が $775 m^3$ (1.1%) 減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは、1日最大給水量が $373 m^3$ (0.5%) 増加したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。これは、1日最大給水量が前年度に比べ0.5%増加し、1日平均給水量が1.1%減少したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益 的 収 支 の 状 況

ア 事 業 収 益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	5,554,344	90.7	5,546,775	90.5	7,569	100.1
給水収益	5,190,326	84.8	5,223,935	85.2	△33,609	99.4
加入金	131,923	2.1	111,793	1.8	20,130	118.0
受託工事収益	18,705	0.3	16,668	0.3	2,037	112.2
その他営業収益	213,391	3.5	194,379	3.2	19,012	109.8
工事負担金	11,549	0.2	18,125	0.3	△6,576	63.7
下水道使用料	197,465	3.2	173,872	2.8	23,593	113.6
事務負担金						
そ の 他	4,377	0.1	2,382	0.0	1,995	183.8
営業外収益	567,264	9.3	581,581	9.5	△14,317	97.5
手数料	1,258	0.0	1,153	0.0	105	109.1
受取利息	3,604	0.1	3,231	0.1	373	111.5
一般会計負担金	2,136	0.0	2,842	0.0	△706	75.2
長期前受金戻入	486,554	8.0	494,513	8.1	△7,959	98.4
雑 収 益	73,713	1.2	79,843	1.3	△6,129	92.3
合 計	6,121,609	100.0	6,128,356	100.0	△6,747	99.9

事業収益は 61 億 2,160 万 9 千円で、前年度に比べ 674 万 7 千円 (0.1%) の減少となっている。これは、営業収益で 756 万 9 千円 (0.1%) 増加したものの、営業外収益で 1,431 万 7 千円 (2.5%) 減少したことによる。

営業収益の増加は、給水収益で 3,360 万 9 千円 (0.6%) 減少したものの、加入金で 2,013 万円 (18.0%)、その他営業収益で 1,901 万 2 千円 (9.8%) 増加したことなどによる。営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 795 万 9 千円 (1.6%) 減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	4,903,285	93.8	4,877,276	93.4	26,010	100.5
水源涵養費	596	0.0	739	0.0	△143	80.7
原水及び浄水費	1,128,052	21.6	1,127,118	21.6	934	100.1
配水費	338,857	6.5	304,898	5.8	33,958	111.1
給水費	473,752	9.0	421,162	8.1	52,590	112.5
受託工事費	14,361	0.3	18,954	0.4	△4,594	75.8
業務費	348,894	6.7	376,208	7.2	△27,314	92.7
総係費	516,714	9.9	532,736	10.2	△16,023	97.0
減価償却費	2,021,381	38.6	1,997,932	38.2	23,449	101.2
資産減耗費	60,679	1.2	97,527	1.9	△36,848	62.2
営業外費用	326,021	6.2	347,226	6.6	△21,205	93.9
支払利息及び企業債取扱諸費	324,766	6.2	346,085	6.6	△21,319	93.8
雜支出	1,255	0.0	1,141	0.0	115	110.1
特別損失	1,765	0.0	838	0.0	927	210.6
過年度損益修正損	1,765	0.0	838	0.0	927	210.6
合計	5,231,072	100.0	5,225,340	100.0	5,732	100.1

事業費用は 52 億 3,107 万 2 千円で、前年度に比べ 573 万 2 千円 (0.1%) の増加となっている。これは、営業外費用で 2,120 万 5 千円 (6.1%) 減少したものの、営業費用で 2,601 万円 (0.5%) 、特別損失で 92 万 7 千円 (110.6%) それぞれ増加したことによる。

営業費用の増加は、固定資産除却費の減少により資産減耗費で 3,684 万 8 千円 (37.8%) 減少したものの、委託料の増加などにより給水費で 5,259 万円 (12.5%) 、配水費で 3,395 万 8 千円 (11.1%) 増加したことによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,131 万 9 千円 (6.2%) 減少したことによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 92 万 7 千円 (110.6%) 増加したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	1,017,976	19.5	1,118,845	21.4	△100,868	91.0
物件費その他の経費	4,211,330	80.5	4,105,656	78.6	105,674	102.6
合 計	5,229,306	100.0	5,224,501	100.0	4,805	100.1

人件費は 10 億 1,797 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 86 万 8 千円 (9.0%) の減少となっており、経常費用に占める割合は 19.5% で、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっている。これは、退職給付費及び給料が減少したことなどによる。

物件費その他の経費は 42 億 1,133 万円で、前年度に比べ 1 億 567 万 4 千円 (2.6%) の増加となっており、経常費用に占める割合は 80.5% で、前年度に比べ 1.9 ポイント高くなっている。これは、修繕費が増加したことなどによる。

なお、平成30年度から、上下水道営業等包括委託を開始した結果、人件費は減少し、委託料を含む物件費その他の経費が増加しているが、電話受付時間の延長や窓口の一本化等が実施され、サービス向上に繋がっている。

(P25 審査資料 別表2 経常費用節別比較表参照)

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	6,121,609	6,128,356	△6,747	99.9
営 業 収 益	5,554,344	5,546,775	7,569	100.1
営 業 外 収 益	567,264	581,581	△14,317	97.5
経 常 費 用	5,229,306	5,224,501	4,805	100.1
営 業 費 用	4,903,285	4,877,276	26,010	100.5
営 業 外 費 用	326,021	347,226	△21,205	93.9
経 常 利 益	892,302	903,855	△11,553	98.7
特 別 損 失	1,765	838	927	210.6
当 年 度 純 利 益	890,537	903,017	△12,480	98.6
前年度繰越利益剰余金	27	10	17	261.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 变 動 額	400,000	700,000	△300,000	57.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,290,564	1,603,027	△312,463	80.5

経常収益は、前年度に比べ 674 万 7 千円 (0.1%) 減少し、 61 億 2,160 万 9 千円となっている。また、経常費用は、前年度に比べ 480 万 5 千円 (0.1%) 増加し、 52 億 2,930 万 6 千円となっている。この結果、経常利益は 1,155 万 3 千円 (1.3%) 減少し、 8 億 9,230 万 2 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 176 万 5 千円を減じた 8 億 9,053 万 7 千円で、前年度に比べ 1,248 万円 (1.4%) の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金 2 万 7 千円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 12 億 9,056 万 4 千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額 4 億円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った 4 億円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %)

分析項目	算 式	平 成 3 0 年度	平 成 2 9 年度	平 成 2 8 年度	平 成 2 7 年度	平 成 2 6 年度	全国平均 (2 9 年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.0	117.3	118.1	117.3	115.1	113.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.1	117.3	118.1	117.3	116.7	114.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	113.2	113.8	113.9	114.8	113.3	105.9

(注) 全国平均は、「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよいが、各比率とも100%を上回る数値となっている。

総収支比率と経常収支比率の低下は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

供給単価、給水原価などの最近5年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移(税抜)

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	全国平均 (29年度)
供給単価 給水収益(a) 有収水量(b)	円／m ³	212.64	212.24	211.85	211.55	211.16	168.15
給水原価 経常費用-受託工事費 -長期前受金戻入 有収水量(b)	円／m ³	193.72	191.41	190.38	189.24	191.57	158.60
供給益 供給単価-給水原価	円／m ³	18.92	20.83	21.47	22.31	19.59	9.55
給水収益 (a)	千円	5,190,326	5,223,935	5,227,700	5,228,809	5,227,409	
有収水量 (b)	千m ³	24,408	24,612	24,676	24,717	24,755	
有収率	%	92.1	91.9	91.8	92.6	91.8	
当年度純利益	千円	890,537	903,017	948,413	901,453	811,512	

(注) 全国平均は、「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

供給単価は、前年度に比べ40銭増加し212円64銭、給水原価は2円31銭増加し193円72銭となっており、この結果、差し引き18円92銭の供給益がでている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減
	構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	
職 員 給 与 費	21.1	40.85	23.2	44.35	△3.50
	給 料	9.6	18.63	10.2	19.55
	手 当	4.3	8.25	4.7	8.95
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.5	2.90	1.5	2.90
	退 職 給 付 費	2.8	5.35	3.7	7.02
	報 酬	0.0	0.09	0.1	0.10
法 定 福 利 費	2.9	5.63	3.0	5.83	△0.20
支 払 利 息	6.9	13.30	7.3	14.06	△0.76
減 億 償 却 費	32.5	62.88	31.9	61.08	1.80
動 力 費	2.1	3.98	2.0	3.74	0.24
修 繕 費	6.0	11.65	3.4	6.44	5.21
材 料 費	1.2	2.42	0.9	1.71	0.71
薬 品 費	0.6	1.23	0.6	1.08	0.15
路 面 復 旧 費	0.3	0.65	0.3	0.62	0.03
受 水 費	9.1	17.70	10.5	20.07	△2.37
委 託 料	11.1	21.53	10.3	19.83	1.70
そ の 他	9.1	17.53	9.6	18.43	△0.90
工 事 請 負 費	3.5	6.76	3.4	6.41	0.35
固 定 資 産 除 却 費	1.2	2.30	2.1	3.96	△1.66
棚 卸 資 産 減 耗 費	0.1	0.18	—	—	0.18
賃 借 料	1.5	2.97	1.5	2.88	0.10
負 担 金	0.2	0.28	0.1	0.26	0.02
そ の 他	2.6	5.03	2.6	4.92	0.11
合 計 (給 水 原 価)	100.0	193.72	100.0	191.41	2.31
損益勘定所属職員1人当たり給水人口(人)		2,275		2,146	129
損益勘定所属職員1人当たり有収水量(m ³)		230,263		217,807	12,456
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		52,223		48,939	3,284
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	106		113	△7
	資 本 勘 定 所 属 (人)	23		23	0

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税込)

(単位 千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
企 業 債	700,000	79.8	700,000	74.4	0	100.0
工 事 負 担 金	30,897	3.5	29,453	3.1	1,444	104.9
補 助 金	132,827	15.2	198,413	21.1	△65,586	66.9
受 託 金	12,942	1.5	12,947	1.4	△5	100.0
合 計	876,666	100.0	940,813	100.0	△64,147	93.2

資本的収入額は、前年度に比べ 6,414 万 7 千円 (6.8%) の減少となっている。これは、工事負担金で 144 万 4 千円 (4.9%) 増加したものの、補助金で 6,558 万 6 千円 (33.1%) 減少したことなどによる。

企業債は、上水道整備事業分である。

工事負担金の主なものは、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金、下水道工事に伴う配水管移設に係る工事負担金である。

補助金は、水道管路緊急改善事業、緊急時用連絡管整備事業、老朽管更新事業に対する国庫補助金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建設改良費	1,923,363	64.4	2,300,177	69.1	△376,814	83.6
企業債償還金	1,064,969	35.6	1,022,492	30.7	42,477	104.2
投 資	254	0.0	500	0.0	△246	50.7
国庫補助金返還金	—	—	7,831	0.2	△7,831	皆減
合 計	2,988,585	100.0	3,331,000	100.0	△342,415	89.7

資本的支出額は、前年度に比べ 3 億 4,241 万 5 千円 (10.3%) の減少となっている。これは、企業債償還金で 4,247 万 7 千円 (4.2%) 増加したものの、建設改良費で 3 億 7,681 万 4 千円 (16.4%) 、国庫補助金返還金で 783 万 1 千円 (皆減) 、投資で 24 万 6 千円 (49.3%) 減少したことによる。

建設改良費の主なものは、配水管整備費で配水管更新工事、配水管整備工事、施設整備費で高度処理施設インターフェイス盤更新工事、負担工事費で下水道工事に伴う配水管移設工事などである。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより平成30年度末の基金残高は 193 万 1 千円となる。

ウ 収支差引

資本的収入額 8 億 7,666 万 6 千円から資本的支出額 29 億 8,858 万 5 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 21 億 1,191 万 9 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,814 万 4 千円、建設改良積立金 4 億円、過年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 5,807 万 1 千円及び当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 15 億 2,570 万 4 千円で補てんされている。

4 財政状態

(1) 資産

資　　産　　比　　較

(単位 千円・%)

科 目 区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定資産	51,595,411	90.4	51,804,768	91.1	△209,357	99.6
有形固定資産	51,553,058	90.3	51,762,667	91.0	△209,608	99.6
投 資	42,352	0.1	42,101	0.1	251	100.6
流動資産	5,485,017	9.6	5,066,558	8.9	418,459	108.3
現金及び預金	5,040,555	8.8	4,617,696	8.1	422,860	109.2
未 収 金	283,141	0.5	285,996	0.5	△2,854	99.0
貯 藏 品	73,798	0.1	76,997	0.1	△3,199	95.8
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前 払 金	87,222	0.2	85,570	0.2	1,652	101.9
資産合計	57,080,428	100.0	56,871,326	100.0	209,102	100.4

資産合計は、前年度に比べ 2 億 910 万 2 千円 (0.4%) 増加し、570 億 8,042 万 8 千円となっている。これは、固定資産で 2 億 935 万 7 千円 (0.4%) 減少したものの、流動資産で 4 億 1,845 万 9 千円 (8.3%) 増加したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管	18 億 1,303 万 5 千円
構築物	蔵王ダム導水管第二減圧井用地造成工事
	4,053 万 3 千円
機械装置	(見崎浄水場) 高度処理施設インターフェイス盤更新工事
	6,390 万 7 千円
	東沢浄水場次亜注入設備更新工事
	1,349 万 2 千円
	蔵王深井戸ポンプ場遠方監視装置更新工事
	1,065 万 1 千円

建設仮勘定 4 億 9,196 万 3 千円

一方、減少した主なものは、導送配水管 2 億 1,008 万 6 千円、建設仮勘定 6 億 4,372 万円、減価償却 20 億 2,138 万 1 千円である。

流動資産の増加は、貯蔵品で 319 万 9 千円 (4.2%) 減少したものの、現金及び預金で 4 億 2,286 万円 (9.2%) 増加したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	235,935	224,663	11,271	105.0
給水収益	225,817	216,307	9,509	104.4
加入金	1,996	2,228	△232	89.6
受託工事収益	307	322	△16	95.1
その他営業収益	7,816	5,805	2,010	134.6
工事負担金(収益的収入)	7,546	5,606	1,940	134.6
そ の 他	270	199	70	135.2
営業外未収金	13,512	33,040	△19,528	40.9
その他未収金	54,865	38,695	16,170	141.8
工事負担金(資本的収入)	5,375	14,778	△9,403	36.4
受託金	8,066	4,075	3,991	197.9
補助金	41,424	19,842	21,582	208.8
貸倒引当金	△21,170	△10,403	△10,767	203.5
合 計	283,141	285,996	△2,854	99.0

流動資産のうち未収金は、前年度に比べ 285 万 4 千円 (1.0%) 減少し、2 億 8,314 万 1 千円となっている。これは、その他未収金で 1,617 万円 (41.8%)、営業未収金で 1,127 万 1 千円 (5.0%) 増加したものの、営業外未収金で 1,952 万 8 千円 (59.1%) 減少したことなどによる。営業未収金のうち給水収益にかかる未収金は 950 万 9 千円 (4.4%) 増加している。営業外未収金の減少は、退職手当負担金の減少などによるものである。

未収金は、給水収益が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の 4 月、5 月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、より適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区分 科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	16,512,563	28.9	16,914,217	29.7	△401,654	97.6
企業債	15,829,935	27.7	16,265,029	28.6	△435,095	97.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,829,935	27.7	16,265,029	28.6	△435,095	97.3
引当金	682,629	1.2	649,188	1.1	33,441	105.2
退職給付引当金	420,983	0.7	386,242	0.7	34,741	109.0
修繕引当金	261,646	0.5	262,946	0.5	△1,300	99.5
流動負債	1,876,091	3.3	1,900,623	3.3	△24,533	98.7
企業債	1,134,477	2.0	1,064,351	1.9	70,126	106.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,134,477	2.0	1,064,351	1.9	70,126	106.6
未払金	661,819	1.2	755,360	1.3	△93,541	87.6
営業未払金	353,035	0.6	402,845	0.7	△49,809	87.6
営業外未払金	60,191	0.1	28,117	0.0	32,074	214.1
その他未払金	248,592	0.4	324,398	0.6	△75,806	76.6
整備事業費	234,780	0.4	318,451	0.6	△83,672	73.7
負担事業費	13,042	0.0	3,686	0.0	9,356	353.8
その他	771	0.0	2,261	0.0	△1,490	34.1
引当金	72,429	0.1	72,871	0.1	△442	99.4
賞与引当金	72,429	0.1	72,871	0.1	△442	99.4
前受金	145	0.0	103	0.0	42	140.8
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預り金	6,921	0.0	7,638	0.0	△717	90.6
繰延収益	11,885,144	20.8	12,141,972	21.4	△256,829	97.9
長期前受金	22,656,867	39.7	22,427,143	39.4	229,725	101.0
長期前受金収益化累計額	△10,771,724	△18.9	△10,285,170	△18.1	△486,554	104.7
負債合計	30,273,797	53.0	30,956,813	54.4	△683,015	97.8

科 目 区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	21,784,577	38.2	21,084,577	37.1	700,000	103.3
資 本 金	21,784,577	38.2	21,084,577	37.1	700,000	103.3
剩 余 金	5,022,054	8.8	4,829,937	8.5	192,117	104.0
資 本 剩 余 金	608,490	1.1	606,910	1.1	1,580	100.3
利 益 剩 余 金	4,413,564	7.7	4,223,027	7.4	190,537	104.5
建設改良積立金	3,123,000	5.5	2,620,000	4.6	503,000	119.2
当年度未処分利益剰余金	1,290,564	2.3	1,603,027	2.8	△312,463	80.5
資 本 合 計	26,806,630	47.0	25,914,513	45.6	892,117	103.4
負 債 資 本 合 計	57,080,428	100.0	56,871,326	100.0	209,102	100.4

ア 負 債

負債合計は、前年度に比べ 6 億 8,301 万 5 千円（ 2.2% ）減少し、 302 億 7,379 万 7 千円となっている。これは、固定負債で 4 億 165 万 4 千円（ 2.4% ）、繰延収益で 2 億 5,682 万 9 千円（ 2.1% ）減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるもの、繰延収益の減少は長期前受金の収益化によるものである。

企業債は、当年度に 10 億 6,496 万 9 千円の元金償還をし、新たに 7 億円を借入れたため、未償還残高が 3 億 6,496 万 9 千円（ 2.1% ）減少し、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の企業債未償還残高は、 169 億 6,441 万 1 千円となっている。

長期前受金の内訳は、工事負担金 172 億 8,559 万 9 千円、補助金 41 億 1,014 万 8 千円、受贈財産評価額 12 億 6,112 万円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 90 億 3,207 万 6 千円、補助金 14 億 8,625 万 2 千円、受贈財産評価額 2 億 5,339 万 6 千円となっている。

イ 資 本

資本合計は、前年度に比べ 8 億 9,211 万 7 千円（ 3.4% ）増加し、 268 億 663 万円となっている。これは、資本金で 7 億円（ 3.3% ）、剩余金で 1 億 9,211 万 7 千円（ 4.0% ）それぞれ増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 7 億円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の増加は、利益剰余金のうち建設改良積立金の積立などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 31 億 2,300 万円、当年度未処分利益剰余金 12 億 9,056 万 4 千円となっている。当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 4 億円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移

